



2018年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月2日

上場会社名 株式会社ヴィンクス 上場取引所 東
 コード番号 3784 URL <https://www.vinx.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 竹内 雅則 (TEL) 03-5209-7389
 四半期報告書提出予定日 2018年8月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期第1四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期第1四半期	6,338	2.4	273	2.4	272	3.3	182	2.1
2018年3月期第1四半期	6,191	2.7	267	16.0	264	25.9	178	34.9

(注) 包括利益 2018年12月期第1四半期 168百万円(4.4%) 2018年3月期第1四半期 161百万円(190.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期第1四半期	10.31	9.96
2018年3月期第1四半期	10.09	10.00

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2018年12月期第1四半期	16,156	8,605	49.6
2018年3月期	17,409	8,514	45.6

(参考) 自己資本 2018年12月期第1四半期 8,008百万円 2018年3月期 7,942百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	10.00	—	5.00	—
2018年12月期					
2018年12月期(予想)		5.00		2.50	7.50

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2018年3月期の第2四半期末配当金につきましては、株式分割前の株式数を基準に配当を実施し、2018年3月期の期末配当金につきましては、当該株式分割の影響を考慮し配当を実施しております。

3. 2018年12月期の連結業績予想 (2018年4月1日～2018年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,800	0.1	730	1.0	722	0.3	453	8.6	25.57
通期	19,400	—	900	—	864	—	530	—	29.91

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年6月26日に開催されました第29回定時株主総会で「定款の一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2018年度より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。従いまして、経過期間となる2018年12月期は、当社及び3月決算の子会社につきましては、2018年4月1日から2018年12月31日の9ヶ月間を連結対象期間としております。なお、12月決算の子会社につきましては、従来通り、2018年1月1日から2018年12月31日の12ヶ月間を連結対象期間としております。

〔参考〕

下記の％表示（調整後増減率）は、当社及び3月決算の連結対象会社の前期実績を9ヶ月（2017年4月1日から2017年12月31日）の期間に合わせて当期業績予想と比較した増減率です。

売上高	0.4%	営業利益	5.8%	経常利益	2.2%	親会社株主に帰属する当期純利益	15.0%	(単位：百万円)
19,400		900		864		530		

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期1Q	17,718,000株	2018年3月期	17,718,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期1Q	486株	2018年3月期	486株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2018年12月期1Q	17,717,514株	2018年3月期1Q	17,717,628株

(注) 当社は、2018年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策などにより、企業収益や雇用環境の改善が続く中で、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

海外の経済動向につきましては、貿易摩擦の拡大懸念があるものの、中国やアジアでは成長基調が持続しております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益や雇用環境の改善の一方で、人手不足の課題が顕著となっており、今後の消費税増税と軽減税率制度の導入を控え、顧客のIT投資はより戦略的に厳選して行われる傾向を強めております。また、世界的な大手EC企業がリアル店舗への進出を強化し、ITを駆使した無人店舗を出店するなど、流通・サービス業におけるITの重要性を象徴するような取り組みも見られております。加えて、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、従来の延長線上の戦略では厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、「未来事業への取り組み」、「特定顧客(注1)事業の深耕」、「プロダクト事業の強化」、「リテールソリューション事業の拡大」、「グローバル市場の拡大」、「事業構造改革及び経営管理基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力し、企業価値の一層の向上に努めてまいりました。

当第1四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①未来事業への取り組み

イ. 大手卸売業グループ企業より、オフィス内売店や工場内売店といったマイクロマーケット向け無人店舗ソリューションの構築案件の受注を獲得いたしました。今後の需要拡大が期待される分野として取り組みを強化してまいります。

ロ. 全国でシネコンを運営する大手企業より、全世界の映画興行企業の約40%のシェアを持つシネマ管理ソフトウェア「VISTA」のパッケージ導入案件の受注を獲得いたしました。

②特定顧客事業の深耕

イ. 大手総合小売業グループの専門店事業向けにAI活用によるレコメンドサービスを開始いたしました。今後もAI活用による小売業の競争力強化の支援に尽力してまいります。

ロ. 大手総合小売業グループのスーパーマーケット業態3社に、MD基幹システム「MDware®」を導入いたしました。引き続き同グループ内の他のスーパーマーケット各社に導入・展開してまいります。

③プロダクト事業の強化

台湾IT企業と「業務提携に向けた覚書の締結」により、中国及びアセアンのグローバル企業向けテナント管理システムなど、プロダクトラインナップを強化いたしました。

④リテールソリューション事業の拡大

イ. 次世代POSシステム「ANY-CUBE Neo®」につきましては、前期に引き続きスーパーやドラッグストアへの展開が拡大するとともに、全国でドーナツチェーンを運営する企業や温泉施設を運営する企業より受注を獲得いたしました。

ロ. 大手化粧品ブランドより、ECサイト向け受注在庫統合管理システム「VINX-OMS」のサービス提供開始に続き、店頭接客端末リプレイス案件の受注を獲得いたしました。

ハ. 全国に展開する大手ドラッグストアより、RPA(注2)の受注を獲得し、本番運用を開始いたしました。

⑤グローバル市場の拡大

イ. タイ現地法人「VINX SYSTEM SERVICE (Thailand) Co., Ltd.」にて事業を開始いたしました。今後は、当社の海外グループ各社とともにグローバル事業の発展を着実に推進してまいります。

ロ. 中国国内の大手ドラッグストア向けに、「ANY-CUBE Neo®」シリーズの導入・展開を開始いたしました。

⑥事業構造改革及び経営管理基盤の強化

イ. クラウドサービスの提供拡大やPOS利用料サービスなどのストック型ビジネス(サービス事業)への移行を推進いたしました。今後も安定的な収益基盤の獲得を推進してまいります。

ロ. 当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO(注3)を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高につきましては、既存顧客への更なる深耕が奏功したことなどにより、63億38百万円となり前年同期比1億46百万円(2.4%)の増加となりました。

利益面につきましては、売上高の増加によるものと原価低減に努めた結果、各段階利益が前年同期を上回り、営業利益が2億73百万円となり前年同期比6百万円(2.4%)の増加、経常利益2億72百万円となり前年同期比8百万円(3.3%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益1億82百万円となり前年同期比3百万円(2.1%)の増加となりました。

(注1) 特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

(注2) RPA (Robotic Process Automation)

これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をソフトウェアのロボットにより自動化することをいいます。

(注3) PMO (Project Management Office)

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は161億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億52百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億59百万円減の46億15百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比13億25百万円減の44億58百万円となったこと、仕掛品が前連結会計年度末比1億23百万円増の2億94百万円となったこと、ソフトウェアが前連結会計年度末比1億34百万円増の23億74百万円となったことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は75億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ13億43百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比2億36百万円減の19億56百万円となったこと、短期借入金が前連結会計年度末比6億94百万円減の7億50百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比3億63百万円減の3億75百万円となったことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産は86億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比93百万円増の56億11百万円となったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年5月9日付で公表いたしました2018年12月期通期業績予想値に変更はなく、売上高194億円、営業利益9億円、経常利益8億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益5億30百万円を見込んでおります。

※当期の決算業績予想値につきましては、決算期変更のため、当社並びに3月決算の子会社は4月から12月の9ヶ月間を、12月決算の子会社は1月から12月の12ヶ月間を、連結対象期間としております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,074,955	4,615,841
受取手形及び売掛金	5,783,865	4,458,137
電子記録債権	13,157	61,106
商品	100,147	130,053
仕掛品	170,719	294,502
貯蔵品	4,389	3,554
その他	489,582	641,322
貸倒引当金	△40,539	△36,879
流動資産合計	11,596,278	10,167,640
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	1,048,838	1,116,618
その他(純額)	291,007	270,498
有形固定資産合計	1,339,845	1,387,116
無形固定資産		
ソフトウェア	2,239,971	2,374,610
のれん	360,601	347,492
その他	15,418	15,418
無形固定資産合計	2,615,990	2,737,521
投資その他の資産		
その他	1,865,917	1,873,341
貸倒引当金	△8,998	△8,998
投資その他の資産合計	1,856,918	1,864,342
固定資産合計	5,812,755	5,988,980
資産合計	17,409,034	16,156,620
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,193,013	1,956,300
電子記録債務	4,968	6,107
未払金	521,411	1,034,722
短期借入金	1,444,936	750,010
1年内返済予定の長期借入金	370,800	218,640
リース債務	47,267	46,859
未払法人税等	251,425	86,987
賞与引当金	738,978	375,438
役員賞与引当金	71,448	15,971
工事損失引当金	15,102	13,174
その他	584,838	485,078
流動負債合計	6,244,190	4,989,290
固定負債		
役員退職慰労引当金	134,901	111,424
長期借入金	441,600	437,280
退職給付に係る負債	1,699,745	1,654,742
リース債務	108,733	97,065
資産除去債務	11,800	11,800
その他	253,581	249,444
固定負債合計	2,650,362	2,561,758
負債合計	8,894,553	7,551,048

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	596,035	596,035
資本剰余金	1,754,976	1,754,976
利益剰余金	5,517,837	5,611,834
自己株式	△233	△233
株主資本合計	7,868,615	7,962,612
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,121	3,510
為替換算調整勘定	87,886	59,016
退職給付に係る調整累計額	△16,528	△16,526
その他の包括利益累計額合計	73,479	46,000
新株予約権	64,585	75,772
非支配株主持分	507,800	521,185
純資産合計	8,514,480	8,605,571
負債純資産合計	17,409,034	16,156,620

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)
売上高	6,191,708	6,338,511
売上原価	4,886,711	4,981,133
売上総利益	1,304,996	1,357,378
販売費及び一般管理費	1,037,987	1,084,055
営業利益	267,009	273,322
営業外収益		
受取利息	3,682	3,854
受取配当金	688	619
貸倒引当金戻入額	4	—
助成金収入	—	5,000
生命保険配当金	1,587	1,705
為替差益	6,626	—
その他	2,043	791
営業外収益合計	14,633	11,970
営業外費用		
支払利息	10,852	8,751
システム障害対応費用	5,751	466
為替差損	—	3,349
その他	984	21
営業外費用合計	17,588	12,590
経常利益	264,054	272,702
税金等調整前四半期純利益	264,054	272,702
法人税、住民税及び事業税	165,175	74,525
法人税等調整額	△80,402	2,063
法人税等合計	84,772	76,588
四半期純利益	179,281	196,114
非支配株主に帰属する四半期純利益	509	13,529
親会社株主に帰属する四半期純利益	178,772	182,584

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	179,281	196,114
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,903	2,528
為替換算調整勘定	△20,471	△30,153
退職給付に係る調整額	△278	2
その他の包括利益合計	△17,846	△27,623
四半期包括利益	161,434	168,491
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	162,474	155,106
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,040	13,384

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。